

# 国立大学法人宮崎大学平成19年度決算について

## 1. はじめに

平成19年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣より承認されましたので、公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性を考慮し特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成したものであり、本学の財務状況及び運営状況を表すものであります。

また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の上場企業と同様のものの他に、企業会計にはない国立大学法人特有の主要表として、国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成しております。これにより納税者である国民の皆様にご負担いただいているコスト情報を表示しております。

なお、国立大学法人会計基準の一部改定や運営費交付金債務の収益化に関する文部科学省の指定の変更等に伴い、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を昨年度より一部変更しております。

## 2. 財務状況

財務状況は貸借対照表で表します。貸借対照表とは、当期末における全ての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するものです。

財務状況全般については、平成19年度末における資産は678.8億円、負債は216.7億円、純資産は462.1億円となっております。

### 1) 資産

資産とは、大学が保有している財産や権利を表しており、教育、研究や診療等をはじめとした、大学の活動の基盤となるものであります。

本学では、医療サービスの充実や高度な医療に対応するため、平成18年度から附属病院の再開発整備に着手しており、その事業に係る平成19年度末の建設仮勘定は4.6億円となります。

その他平成19年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として、前述の附属病院再開発整備や医学部基礎臨床研究棟耐震改修工事、附属学校改修工事等により31.6億円の増、工具器具備品として、医療機器関係（手術支援システムの医療機器等）で8.4億円の増、その他工具器具備品（走査電子顕微鏡等）で5.4億円の増であります。償却資産の減価償却（減価償却累計額の増）25.8億円の増、土地0.7億円の減（公共事業に係る用

地の一部譲渡)により、大学全体の固定資産総額は前年度と比較して 18.2 億円の増となっております。

## 2) 負債

負債とは、一般的には支払いや返済の義務を表しますが、この他にも国立大学法人特有の会計処理として、運営費交付金や寄附金等を受け入れる際は収益ではなく負債として計上しております。

主な内容については、附属病院再開発整備等に伴う借入金が 24.7 億円の増となっておりますが、返済により国立大学財務・経営センター債務負担金が 7.4 億円の減、リース債務が 5 億円の減となっていること等により、負債の部全体では前年度と比較して 13.1 億円の増となっております。

## 3) 純資産

純資産とは、国からの出資額及びその増加分を表しております。

本年度は、土地の一部譲渡に伴う減資により、資本金(政府出資金)が 0.4 億円の減となっております。

なお、目的積立金及び利益については運営状況の利益の項目で述べます。

## 3. 運営状況

運営状況は損益計算書で表します。損益計算書とは、大学の運営にかかったコスト(費用)とこれに対応する財源である収益、及びその差額である損益を表示することで、国立大学法人の運営状況を明らかにするためのものです。

運営状況全般については、経常費用 266.3 億円、経常収益 278.3 億円となっており、経常利益は 12 億円、当期総利益は前年度より 1.2 億円減の 13.2 億円となっております。

### 【費用】

物品の購入、委託費の支払い等の物件費及び人件費であり、当該年度の減価償却費もこちらに計上されます。

経費の構成としては、人件費が全体の 56.5%、物件費が 42.3%(うち減価償却費 6.6%)、財政投融资資金に係る借入金の支払利息が 1.2%であります。

人件費については、役員、教員及び職員人件費が該当します。今年度は総額で 150.5 億円となり、前年度より 9.7 億円の増となっておりますが、これは診療報酬改定による 7 対 1 看護体制に基づき、看護師を増員したことによる職員人件費の増等が主な要因であります。

業務費及び一般管理費から人件費を除いた物件費については、前年度と比較して 12.1 億円の増となっております。これは医薬品や医療器具備品の購入等による診療経費の執行額の増、及び減価償却費の増によるものであります。

## 【収益】

大学を運営する財源となるもので、運営費交付金収益等の国費、授業料や附属病院収入等の自己収入、受託研究収益等の外部資金から構成されます。

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体の 36.4%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が 57.7%、外部資金が 4.1%及び減価償却見合いの資産見返負債戻入が 1.8%となっております。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当しますが、総額で 101.2 億円となり、退職手当支給額増に伴う運営費交付金収益化額の増により、前年度より 8.4 億円の増となっております。

自己収入は、学生納付金（授業料収益、入学金収益、検定料収益）附属病院収入、雑収入が該当しますが、総額で 160.6 億円となり、附属病院収益が病床稼働率の向上等により 9.9 億円の増となっております。自己収入全体では前年度より 11.2 億円の増となっております。

外部資金は、受託研究収益、受託事業収益、寄附金収益が該当しますが、総額で 11.4 億円となり、収益ベースで前年度比 0.6 億円の増となっております。

## 【利益】

収益から費用を差し引いたものが利益となります。

当期総利益の額は、前年度比 1.2 億円減の 13.2 億円となっております。この当期総利益の中には、国からの承継債務に関するもの等、国立大学法人固有の会計処理により発生した資金を伴わない利益も含まれており、資金を伴う利益は 8.9 億円（見込み）となっております。

資金を伴う利益については、手術件数の増や病床稼働率の向上等による附属病院収入やその他の自己収入の確保に努めたこと、前年度同様の運営費削減等の経営努力によるものであります。本来、国立大学法人は公共性を有しており、利益の獲得を目的とするものではありませんが、このような経営努力の結果発生した資金を伴う利益については、文部科学大臣承認を受けた後、目的積立金として中期計画に記載された用途目的である教育研究基盤の充実及び組織運営改善のために使用して参ります。

## 4 . おわりに

決算についての概要は以上のとおりでございます。

本学は、宮崎県で唯一の国立大学として、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、地域の特性を生かした個性的で特色ある教育研究の推進と地域の発展に貢献する人材の育成に取り組んで参ります。

しかしながら、国立大学法人の教育研究活動を支える基盤的な財源である国からの運営

費交付金については、毎年 1 % の効率化係数が掛けられ減額される等、大変厳しい状況となっております。

本学としましては、大学運営の更なる効率化や財務内容の改善に着実に取り組むとともに、教育研究のより一層の充実発展を図り、優れた人材育成と学術研究により、地域の「知の拠点」として、地域の活性化の推進、高度医療の提供等を通じてその役割を果たして参ります。

今後とも皆様の更なるご理解とご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人宮崎大学

理事（総務担当）松 川 保

## ＝ 財務概要 ＝

これまで述べました平成19年度決算についてさらに分かりやすく説明するため、貸借対照表及び損益計算書における主要な項目を中心に示した概要です。詳しい内容については「平成19事業年度財務諸表」をご覧ください。

### 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資 産			負 債		
事 項	平成19年度	H18増減	事 項	平成19年度	H18増減
土地	28,987	71	資産見返負債	3,872	1
建物・構築物	20,657	2,028	借入金	10,436	1,733
工具器具備品	4,443	61	寄附金債務	1,421	148
図書	2,159	14	未払金	4,584	486
建設仮勘定	459	848	その他の負債	1,355	86
現金及び預金	7,022	512	<b>負債合計</b>	<b>21,668</b>	<b>1,310</b>
未収入金	2,212	227	<b>純 資 産</b>		
その他の資産	1,940	1,278	資本金	41,485	36
			資本剰余金	705	197
			利益剰余金	5,431	978
			<b>純資産合計</b>	<b>46,211</b>	<b>745</b>
<b>資産合計</b>	<b>67,879</b>	<b>2,055</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>67,879</b>	<b>2,055</b>

**【資産】**・・・大学の活動の基礎となる、保有している財産や権利を表示しております。

償却資産(建物や工具器具備品等)については全て減価償却後の数値を計上しておりますので、増減がマイナスになることがあります。運営上は全く問題ありません。

建設仮勘定・・・附属病院の再開発整備に係る建設中の建物等です。

その他の資産には、美術品、車両、船舶、ソフトウェア、有価証券やたな卸資産等が含まれております。

**【負債】**・・・支払いや返済の義務を表しますが、大学が実施すべき責務という意味の負債を含みます。

資産見返負債・・・国立大学法人特有の固定資産の減価償却に係る会計処理で、支払い義務のない負債です。

借入金・・・附属病院の整備に係る国立大学財務・経営センターからの借入金です。

寄附金債務・・・運営費交付金や寄附金等については、大学が事業を実施した後に初めて収益として認識されます。

未払金・・・未払金にはリース債務を含んでおります。

その他の負債には、運営費交付金債務、前受金(授業料)、預り金等が含まれております。

**【純資産】**・・・大学運営の元手を表しております。

資本金・・・国から出資されたものを表しております。

資本剰余金・・・大学の財産的基礎を構成するものです。大学が独自に意思決定できない減価償却費については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除するためマイナスになることがあります。運営上、全く問題はございません。

利益剰余金・・・目的積立金(教育研究・組織運営改善積立金)、積立金及び当期末処分利益を表します。

利益については、損益計算書の当期総利益の項をご参照ください。

## 損益計算書の概要

(単位:百万円)

費 用				収 益			
事 項	平成19年度	構成比	H18増減	事 項	平成19年度	構成比	H18増減
人件費	15,050	56.5%	972	運営費交付金等収益	10,118	36.4%	842
物件費	9,505	35.7%	921	授業料等収益	3,457	12.4%	28
財務費用	307	1.2%	14	附属病院収益	12,268	44.1%	986
減価償却費	1,768	6.6%	290	雑益	337	1.2%	109
<b>経常費用合計</b>	<b>26,630</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,197</b>	受託研究等収益	790	2.8%	53
臨時損失	51	-	44	寄附金収益	350	1.3%	12
				資産見返負債戻入	510	1.8%	19
<b>費用合計</b>	<b>26,681</b>	<b>-</b>	<b>2,241</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>27,830</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,049</b>
<b>当期総利益</b>				臨時利益	23	-	23
当期総利益	1,319	-	125	目的積立金取崩額	147	-	44
<b>当期総利益合計</b>	<b>1,319</b>	<b>-</b>	<b>125</b>	<b>収益合計</b>	<b>28,000</b>	<b>-</b>	<b>2,116</b>

**【費用】**・・・大学運営にかかったコストを表示しております。

人件費・・・受託研究費及び受託事業費で雇用されるものを除く、役員、教員、職員に係る全ての人件費を表示しております。

物件費・・・業務費及び一般管理費から人件費及び減価償却費を差し引いたもので、物品の購入や委託費の支払い等に係る経費です。

財務費用・・・国立大学財務・経営センターからの借入金及びリースに係る支払利息を表示しております。

減価償却費・・・企業会計と同じく、今年度における資産の価値の目減り分を表示しております。

臨時損失・・・固定資産の除却等に係る損失額を計上しております。

**【収益】**・・・大学を運営する財源となるものです。

運営費交付金等収益・・・運営費交付金収益の他に、施設費収益及び補助金収益が含まれております。

授業料等収益・・・授業料収益の他に入学料及び検定料が含まれております。

受託研究等収益・・・受託研究収益及び受託事業収益を表示しております。

資産見返負債戻入・・・固定資産の減価償却を行う際に、発生した減価償却費に対応して計上される、国立大学法人特有の収益勘定です。

臨時利益・・・固定資産の売却等に係る利益額及び法人化前に発生した事項に係る承継剰余金債務の戻入による利益額を表しています。

目的積立金取崩額・・・目的積立金を使用し固定資産以外を購入した場合の費用に対応して計上される、国立大学法人固有の勘定科目です。

**【当期総利益】**

収益から費用を差し引いたもので、国立大学法人特有の会計処理により発生した資金を伴わない利益を含みます。

資金を伴う利益については、文部科学大臣の承認を受けた後、大学の教育研究基盤の充実や組織の運営改善のため有効に活用して参ります。

平成19事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		28,986,976,744	
建物	23,566,168,446		
減価償却累計額	-3,923,584,955		19,642,583,491
構築物	1,408,197,382		
減価償却累計額	-393,012,786		1,015,184,596
工具、器具及び備品	8,759,756,252		
減価償却累計額	-4,317,021,100		4,442,735,152
図書	2,161,431,673		
減価償却累計額	-1,804,552		2,159,627,121
美術品・收藏品			100,230,538
船舶	20,440,891		
減価償却累計額	-10,560,732		9,880,159
車両運搬具	47,116,636		
減価償却累計額	-28,374,982		18,741,654
建設仮勘定			458,409,000
有形固定資産合計			56,834,368,455

##### 2 無形固定資産

特許権		724,739	
特許権仮勘定			28,827,265
商標権			316,157
ソフトウェア			108,935,788
その他の無形固定資産			870,006
無形固定資産合計			139,673,955

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		696,446,721	
長期貸付金			520,000
長期前払費用			256,868
預託金			17,600,350
投資その他の資産合計			714,823,939

#### 固定資産合計

57,688,866,349

#### 流動資産

現金及び預金		7,021,998,906	
未収学生納付金収入			29,758,800
未収附属病院収入	2,218,264,448		
徴収不能引当金	-59,220,497		2,159,043,951
未収入金			23,059,361
有価証券			498,888,789
たな卸資産			63,982,282
医薬品及び診療材料			389,195,228
前払費用			1,109,020
未収収益			891,132
その他流動資産			1,951,053

#### 流動資産合計

10,189,878,522

#### 資産合計

67,878,744,871

## 負債の部

### 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,358,982,190	
資産見返補助金等	31,524,455	
資産見返寄附金	219,351,375	
資産見返物品受贈額	2,174,492,464	
特許権仮勘定見返運営費交付金	25,840,839	
建設仮勘定見返施設費	61,467,000	3,871,658,323

国立大学財務・経営センター債務負担金		5,402,453,850
長期借入金		4,250,877,000
長期未払金		1,285,346,174
その他の固定負債		520,000

#### 固定負債合計

14,810,855,347

### 流動負債

運営費交付金債務	816,228,547	
預り補助金等	88,730	
寄附金債務	1,336,447,228	
前受受託研究費等	84,152,944	
前受金	260,091,100	
預り金	155,591,403	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	673,416,126	
一年以内返済予定長期借入金	109,750,000	
未払金	3,262,077,417	
未払費用	37,078,551	
未払消費税等	269,200	
引当金		
賞与引当金	639,667	
承継剰余金債務	120,884,131	

#### 流動負債合計

6,856,715,044

#### 負債合計

21,667,570,391

## 純資産の部

### 資本金

政府出資金	41,485,384,205	
-------	----------------	--

#### 資本金合計

41,485,384,205

### 資本剰余金

資本剰余金	2,832,554,991	
損益外減価償却累計額( - )	-3,537,585,436	

#### 資本剰余金合計

-705,030,445

### 利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金	2,223,593,659	
積立金	1,888,499,645	
当期末処分利益	1,318,727,416	
(うち当期総利益)	( 1,318,727,416 )	

#### 利益剰余金合計

5,430,820,720

#### 純資産合計

46,211,174,480

#### 負債純資産合計

67,878,744,871

- 注) 1. 本学が有している土地(2,673,183,054円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(4,360,627,000円)の担保に供しております。  
 2. 当該事業年度末における債務保証の総額は6,075,869,976円であります。  
 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は9,944,144,670円であります。  
 4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は802,078,248円であります。

## 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費		1,112,720,877	
研究経費		1,109,090,387	
診療経費			
材料費	4,648,177,562		
委託費	685,862,905		
設備関係費	1,548,758,440		
研修費	4,008,580		
経費	<u>497,421,368</u>	7,384,228,855	
教育研究支援経費		331,869,230	
受託研究費		630,774,693	
受託事業費		150,314,056	
役員人件費		98,324,434	
教員人件費			
常勤教員給与	7,265,703,708		
非常勤教員給与	<u>273,778,391</u>	7,539,482,099	
職員人件費			
常勤職員給与	5,350,915,918		
非常勤職員給与	<u>2,061,986,329</u>	<u>7,412,902,247</u>	25,769,706,878
一般管理費			553,804,843
財務費用			
支払利息			<u>306,664,113</u>
経常費用合計			<u>26,630,175,834</u>

### 経常収益

運営費交付金収益		10,024,184,909	
授業料収益		2,940,172,423	
入学金収益		397,934,300	
検定料収益		118,546,700	
附属病院収益		12,267,839,306	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	103,314,857		
その他の受託研究等収益	<u>527,475,974</u>	630,790,831	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	14,362,156		
その他の受託事業等収益	<u>145,087,745</u>	159,449,901	
寄附金収益		350,228,906	
補助金等収益		48,790,000	
施設費収益		45,387,078	
財務収益			
受取利息	2,737,340		
有価証券利息	<u>9,320,031</u>	12,057,371	
雑益			
財産貸付料収入	79,166,682		
研究関連収入	70,459,636		
手数料収益	479,268		
その他の雑益	<u>174,736,971</u>	324,842,557	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	201,587,986		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	3,704,118		
資産見返補助金戻入	9,151,587		
資産見返寄附金戻入	59,671,946		
資産見返物品受贈額戻入	<u>235,911,010</u>	<u>510,026,647</u>	
経常収益合計			<u>27,830,250,929</u>
経常利益			1,200,075,095

### 臨時損失

固定資産除却損		36,919,463	
承継剰余金損失		<u>14,250,000</u>	<u>51,169,463</u>

### 臨時利益

固定資産売却益		8,179,559	
承継剰余金債務戻入		<u>14,250,000</u>	<u>22,429,559</u>

### 当期純利益

1,171,335,191

### 目的積立金取崩額

147,392,225

### 当期総利益

1,318,727,416

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

### 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,615,468,337
人件費支出	14,672,403,692
その他の業務支出	542,875,931
運営費交付金収入	10,500,234,000
授業料収入	2,709,906,673
入学金収入	386,372,300
検定料収入	118,546,700
附属病院収入	12,042,075,137
受託研究等収入	674,166,584
受託事業等収入	147,801,366
補助金等収入	54,628,000
補助金等の精算による返還金の支出	81,500
寄附金収入	440,319,329
承継剰余金の支払による支出	14,250,000
預り科学研究費補助金等の増減額	6,907,290
その他の収入	356,404,779
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,578,468,118

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	4,081,663,417
無形固定資産の取得による支出	86,964,722
有価証券の取得による支出	995,682,808
投資有価証券の取得による支出	695,735,753
有価証券の売却による収入	500,000,000
有形固定資産の売却による収入	85,729,640
施設費による収入	387,661,606
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	41,828,070
小計	4,928,483,524
利息及び配当金の受取額	7,902,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920,581,184

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	739,395,115
長期借入れによる収入	2,513,636,000
長期借入金の返済による支出	40,469,000
リース債務の返済による支出	595,470,039
小計	1,138,301,846
利息の支払額	307,896,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	830,405,416

### 資金増加額(又は減少額)

511,707,650

### 資金期首残高

7,533,706,556

### 資金期末残高

7,021,998,906

注記)

(単位:円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,021,998,906
資金期末残高	7,021,998,906

(注2) 重要な非資金取引

1. ファイナンス・リースによる資産の取得  
工具、器具及び備品

93,287,369

93,287,369

2. 現物寄付による資産の取得

建物	5,683,255
構築物	1,400,000
工具、器具及び備品	57,588,683
図書	3,220,810

67,892,748

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処分利益			1,318,727,416
当期総利益		1,318,727,416	
利益処分額			
積立金		427,382,796	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>891,344,620</u>	<u>891,344,620</u>	<u>1,318,727,416</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	25,769,706,878	
一般管理費	553,804,843	
財務費用	306,664,113	
臨時損失	<u>51,169,463</u>	26,681,345,297

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,940,172,423	
入学金収益	-397,934,300	
検定料収益	-118,546,700	
附属病院収益	-12,267,839,306	
受託研究等収益	-630,790,831	
受託事業等収益	-159,449,901	
寄附金収益	-350,228,906	
財務収益	-12,057,371	
雑益	-254,382,921	
資産見返寄附金戻入	<u>-59,671,946</u>	<u>-17,191,074,605</u>

業務費用合計

9,490,270,692

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	860,306,879	
損益外固定資産除却相当額	<u>486,622</u>	860,793,501

引当外賞与増加見積額

-10,255,978

引当外退職給付増加見積額

-460,170,394

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	11,737,800	
政府出資等の機会費用	518,740,062	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	<u>530,477,862</u>

国立大学法人等業務実施コスト

10,411,115,683

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 72,357,249円

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成20年3月末利回り(1.275%)により計算しております。

## 注記

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上していません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(利息法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 11. 減損会計について

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途：業務用として使用する電話加入権  
種類：電話加入権  
帳簿価額：870,000円
- (2) 認められた減損の兆候の概要  
固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「第3減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められた。
- (3) 使用価値相当額(再調達価額)が帳簿価額を上回っているため、減損の認識は行わなかった。

## 12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

### (追加情報)

当事業年度において、運営費交付金の用途の特定に関する内規の見直しを行い、承継外職員の賞与及び退職手当については、その財源が別途措置される場合を除き、支給年度の運営費交付金を財源とすることとしたため、従来賞与引当金及び退職給付引当金を計上していた教職員のうちの一部については、当事業年度において引当金の計上を行っておりません。  
これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常費用が28,736,179円減少し、経常利益及び当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。  
国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更で、当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

- (1) 貸借対照表の純資産の部  
当事業年度の資本については、純資産として表示しております。  
これによる損益への影響はありません。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は46,211,174,480円であります。
- (2) 国立大学法人等業務実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額  
当事業年度から、財源措置が運営費交付金により行われているため引当金を計上しない賞与増加見積額を、国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。  
これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが10,255,978円減少しております。

### (重要な債務負担行為)

件名	宮崎大学附属病院中央診療棟改修
契約金額	1,060,605,000円
翌期以降支払額	636,363,000円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 1
2. たな卸資産の明細	1 2
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. PFIの明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 9
9. 国立大学法人等債の明細	2 0
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2 1
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2 2
10-3 退職給付引当金の明細	2 3
11. 保証債務の明細	2 4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	2 5
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	2 6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	2 7
14. 業務費及び一般管理費の明細	2 8
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	3 1
15-2 運営費交付金収益	3 2
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	3 3
16-2 補助金等の明細	3 4
17. 役員及び教職員の給与の明細	3 5
18. 開示すべきセグメント情報	3 6
19. 寄附金の明細	3 8
20. 受託研究の明細	3 9
21. 共同研究の明細	4 0
22. 受託事業等の明細	4 1
23. 科学研究費補助金の明細	4 2
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	4 3

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要			
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外						
有形固定 資産（特定 償却資産）	建物	16,245,418,491	428,669,197	8,650,154	16,665,437,534	2,866,909,502	711,897,762	-	-	-	13,798,528,032		
	構築物	1,141,861,088	50,513,225	4,941,901	1,187,432,412	356,402,964	84,581,169	-	-	-	831,029,448		
	工具、器具及び備品	329,164,874	102,093,960	23,383,367	407,875,467	279,513,944	50,220,119	-	-	-	128,361,523		
	図書	-	70,220	-	70,220	-	-	-	-	-	-	70,220	
	船舶	16,800,001	-	390,000	16,410,001	8,630,625	1,317,660	-	-	-	-	7,779,376	
	車両運搬具	12,604,609	14,557,585	-	27,162,194	13,316,788	3,485,733	-	-	-	-	13,845,406	
	計	17,745,849,063	595,904,187	37,365,422	18,304,387,828	3,524,773,823	851,502,443	-	-	-	-	14,779,614,005	
有形固定 資産（特定 償却資産 以外）	建物	4,317,324,195	2,583,406,717	-	6,900,730,912	1,056,675,453	320,026,441	-	-	-	5,844,055,459		
	構築物	113,383,403	107,381,567	-	220,764,970	36,609,822	14,292,111	-	-	-	184,155,148		
	工具、器具及び備品	7,052,135,936	1,300,744,659	999,810	8,351,880,785	4,037,507,156	1,413,475,708	-	-	-	4,314,373,629		
	図書	2,145,969,622	33,864,755	18,472,924	2,161,361,453	1,804,552	551,395	-	-	-	2,159,556,901		
	船舶	4,030,890	-	-	4,030,890	1,930,107	679,188	-	-	-	-	2,100,783	
	車両運搬具	21,396,443	-	1,442,001	19,954,442	15,058,194	4,009,304	-	-	-	-	4,896,248	
	計	13,654,240,489	4,025,397,698	20,914,735	17,658,723,452	5,149,585,284	1,753,034,147	-	-	-	-	12,509,138,168	
非償却資産	土地	29,058,293,766	-	71,317,022	28,986,976,744	-	-	-	-	-	28,986,976,744		
	美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	-	-	-	100,230,538		
	建設仮勘定	1,306,912,130	2,594,099,969	3,442,603,099	458,409,000	-	-	-	-	-	458,409,000		
	計	30,465,436,434	2,594,099,969	3,513,920,121	29,545,616,282	-	-	-	-	-	-	29,545,616,282	
有形固定 資産合計	土地	29,058,293,766	-	71,317,022	28,986,976,744	-	-	-	-	-	28,986,976,744		
	建物	20,562,742,686	3,012,075,914	8,650,154	23,566,168,446	3,923,584,955	1,031,924,203	-	-	-	19,642,583,491		
	構築物	1,255,244,491	157,894,792	4,941,901	1,408,197,382	393,012,786	98,873,280	-	-	-	1,015,184,596		
	工具、器具及び備品	7,381,300,810	1,402,838,619	24,383,177	8,759,756,252	4,317,021,100	1,463,695,827	-	-	-	4,442,735,152		
	図書	2,145,969,622	33,934,975	18,472,924	2,161,431,673	1,804,552	551,395	-	-	-	2,159,627,121		
	美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	-	-	-	100,230,538		
	船舶	20,830,891	-	390,000	20,440,891	10,560,732	1,996,848	-	-	-	-	9,880,159	
	車両運搬具	34,001,052	14,557,585	1,442,001	47,116,636	28,374,982	7,495,037	-	-	-	-	18,741,654	
	建設仮勘定	1,306,912,130	2,594,099,969	3,442,603,099	458,409,000	-	-	-	-	-	-	458,409,000	
	計	61,865,525,986	7,215,401,854	3,572,200,278	65,508,727,562	8,674,359,107	2,604,536,590	-	-	-	-	56,834,368,455	
無形固定 資産（特定 償却資産）	ソフトウェア	44,022,300	-	-	44,022,300	12,811,613	8,804,436	-	-	-	31,210,687		
	計	44,022,300	-	-	44,022,300	12,811,613	8,804,436	-	-	-	31,210,687		
無形固定 資産（特定 償却資産 以外）	特許権	1,610,579	-	-	1,610,579	885,840	221,460	-	-	-	724,739		
	商標権	526,925	-	-	526,925	210,768	52,692	-	-	-	316,157		
	ソフトウェア	49,326,116	57,244,700	-	106,570,816	28,845,715	14,717,382	-	-	-	77,725,101		
	特許権仮勘定	21,813,623	10,717,760	3,704,118	28,827,265	-	-	-	-	-	28,827,265		
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	-	870,006	
	計	74,147,249	67,962,460	3,704,118	138,405,591	29,942,323	14,991,534	-	-	-	-	108,463,268	
無形固定 資産合計	特許権	1,610,579	-	-	1,610,579	885,840	221,460	-	-	-	724,739		
	商標権	526,925	-	-	526,925	210,768	52,692	-	-	-	316,157		
	ソフトウェア	93,348,416	57,244,700	-	150,593,116	41,657,328	23,521,818	-	-	-	108,935,788		
	特許権仮勘定	21,813,623	10,717,760	3,704,118	28,827,265	-	-	-	-	-	28,827,265		
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	870,006		
	計	118,169,549	67,962,460	3,704,118	182,427,891	42,753,936	23,795,970	-	-	-	-	139,673,955	
投資その他 の資産	長期前払費用	309,393	129,188	181,713	256,868	-	-	-	-	-	256,868		
	長期貸付金	-	520,000	-	520,000	-	-	-	-	-	520,000		
	預託金	3,575,197	30,300,650	16,275,497	17,600,350	-	-	-	-	-	17,600,350		
	投資有価証券	-	696,446,721	-	696,446,721	-	-	-	-	-	696,446,721		
	計	3,884,590	727,396,559	16,457,210	714,823,939	-	-	-	-	-	-	714,823,939	

注) 貸借対照表の総資産(67,878,744,871円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物 附属病院再開整備事業による新中央診療棟の新設 1,619,060,831円 外

工具、器具及び備品 ファイナンスによる資産の取得  
聴覚平衡機能検査装置(アラグ)システム 55,033,089円  
中央診療棟新設に伴う医療器具等の取得  
外科用手術顕微鏡 28,563,674円 外

投資有価証券 利付国債の取得 696,446,721円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	177,464,881	2,410,445,602	-	2,417,690,494	-	170,219,989	
診療材料	203,346,274	1,795,622,428	-	1,779,993,463	-	218,975,239	
給食用貯蔵品	7,159,538	145,868,308	-	146,668,091	-	6,359,755	
診療用紙	11,418,757	29,649,485	-	28,500,993	-	12,567,249	
貯蔵品	32,011,629	224,444,306	-	211,400,657	-	45,055,278	
計	431,401,079	4,606,030,129		4,584,253,698		453,177,510	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241 - 2	(㎡) 25.00	-	(円) 96,000	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400 - 1	12.50	-	42,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	50.00	-	192,000	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	12.50	-	37,800	
	大塚住宅駐車場	宮崎市大塚町流合5056 - 1	12.50	-	12,000	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町 110 - 1	87.50	-	252,000	
	小計		200.00	-	631,800	
建物	小松住宅	宮崎市大字小松1241 - 2	114.94	鉄筋コンクリート	1,008,000	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400 - 1	43.84	鉄筋コンクリート	456,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	258.88	鉄筋コンクリート	2,736,000	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	64.87	鉄筋コンクリート	780,000	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056 - 1	128.48	鉄筋コンクリート	750,000	
	潮見住宅	宮崎市潮見町 110 - 1	449.68	鉄筋コンクリート	5,376,000	
	小計		1060.69		11,106,000	
合計			1260.69		11,737,800	

( 4 ) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細  
 (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第35回	497,900,000	500,000,000	498,888,789	-	平成19年5月22日取得 平成21年3月20日償還
	計	497,900,000	500,000,000	498,888,789	-	
貸借対照表 計上額				498,888,789		

(5) 有価証券の明細  
 (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計 上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第44回	694,890,000	700,000,000	696,446,721	-	平成19年5月22日取得 平成22年3月20日償還
	計	694,890,000	700,000,000	696,446,721	-	
貸借対照表 計上額				696,446,721		

( 6 ) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
国連大学私費留学生 育英資金貸与事業	-	520,000	-	-	520,000	
計	-	520,000	-	-	520,000	

## (8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	1,887,460,000	2,513,636,000	40,469,000	(109,750,000) 4,360,627,000	1.59	平成45年3月20日	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	6,815,265,091	-	739,395,115	(673,416,126) 6,075,869,976	3.32	平成38年9月29日	
計	8,702,725,091	2,513,636,000	779,864,115	(783,166,126) 10,436,496,976			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

( 9 ) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,987,967	639,667	5,987,967	-	639,667	
計	5,987,967	639,667	5,987,967	-	639,667	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,010,636,514	207,627,934	2,218,264,448	58,623,016	597,481	59,220,497	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	2,010,636,514	207,627,934	2,218,264,448	58,623,016	597,481	59,220,497	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,897,142	-	4,897,142	-	
退職一時金に係る債務	4,897,142	-	4,897,142	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,897,142	-	4,897,142	-	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	(円) 6,815,265,091	-	(円) -	1	(円) 739,395,115	1	(円) 6,075,869,976	(円) -

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人  
国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,521,042,716	-	35,658,511	41,485,384,205	当期減少額は、土地売却による減資
	計	41,521,042,716	-	35,658,511	41,485,384,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	129,018,374 (98,992,784)	443,877,084 (49,199,353)	- (-)	572,895,458 (148,192,137)	当期増加額は、施設整備費補助金による資産の取得
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	132,008,816	193,830,257	-	325,839,073	当期増加額は、目的積立金による資産の取得
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	無償譲与	97,317,874	-	1,095,847	96,222,027	当期減少額は、劣化による特定資産の廃却
	計	2,195,943,497	637,707,341	1,095,847	2,832,554,991	
	損益外減価償却累計額	2,704,034,562	860,306,879	26,756,005	3,537,585,436	当期減少額は、劣化による特定資産の廃却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	-508,091,065	-222,599,538	-25,660,158	-705,030,445	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,333,367,732	555,131,913	-	1,888,499,645	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	1,676,421,526	888,394,615	341,222,482	2,223,593,659	
計	3,009,789,258	1,443,526,528	341,222,482	4,112,093,304	

注) 当期増加額については、平成18年度に準用通則法第44条第3項積立金として申請しました 1,443,526,528円のうち、平成19年12月28日付19文科高第642号にて文部科学大臣より承認のありました 888,394,615円について、教育研究・組織運営改善積立金として記載しております。また、当期減少額については、目的積立金取崩しによる減少額を記載しております。

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営 改善積立金	147,392,225	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した費用への充当
	計	147,392,225	
その他	教育研究・組織運営 改善積立金	193,830,257	教育研究支援及び組織運営改善のために発生した資産の購入等への充当
	計	193,830,257	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		219,529,538	
備品費		68,865,021	
印刷製本費		34,003,792	
水道光熱費		119,669,308	
旅費交通費		53,524,925	
通信運搬費		9,442,344	
賃借料		13,548,866	
車両燃料費		2,927,388	
福利厚生費		4,657,460	
保守費		23,674,416	
修繕費		113,305,299	
損害保険料		413,397	
広告宣伝費		550,042	
行事費		3,444,949	
諸会費		5,204,113	
会議費		539,840	
報酬・委託・手数料		74,990,999	
奨学費		177,155,750	
減価償却費		143,821,306	
貸倒損失		5,893,800	
雑費		37,558,324	1,112,720,877
研究経費			
消耗品費		283,932,123	
備品費		100,411,879	
印刷製本費		15,494,598	
水道光熱費		141,254,965	
旅費交通費		195,837,321	
通信運搬費		9,164,985	
賃借料		4,071,319	
車両燃料費		220,929	
保守費		7,965,659	
修繕費		34,005,559	
損害保険料		131,015	
広告宣伝費		463,650	
行事費		178,500	
諸会費		13,317,296	
会議費		147,586	
報酬・委託・手数料		30,077,404	
減価償却費		235,653,997	
廃棄物処理費		8,899,008	
雑費		27,862,594	1,109,090,387
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,417,690,494		
診療材料費	1,779,993,463		
医療消耗器具備品費	303,825,514		
給食用材料費	146,668,091	4,648,177,562	
委託費			
検査委託費	101,279,904		
給食委託費	12,681,600		
寝具委託費	28,858,871		
医事委託費	64,785,000		
清掃委託費	51,548,449		
保守委託費	35,303,424		
その他の委託費	391,405,657	685,862,905	

設備関係費			
減価償却費	1,153,767,602		
機器賃借料	47,066,026		
地代家賃	2,131,875		
修繕費	286,584,962		
機器保守費	58,648,471		
車両関係費	559,504	1,548,758,440	
研修費			4,008,580
経費			
消耗品費	150,353,865		
備品費	59,019,197		
印刷製本費	8,909,605		
水道光熱費	204,563,903		
旅費交通費	9,725,500		
通信運搬費	7,005,758		
賃借料	1,183,119		
保守費	9,522,411		
損害保険料	78,398		
広告宣伝費	126,000		
行事費	84,700		
諸会費	2,129,945		
報酬・委託・手数料	1,907,940		
職員被服費	12,284,851		
徴収不能引当金繰入額	597,481		
学用患者診療免除費	18,136,235		
雑費	11,792,460	497,421,368	7,384,228,855
教育研究支援経費			
消耗品費		135,223,023	
備品費		7,609,750	
印刷製本費		1,516,970	
水道光熱費		11,341,303	
旅費交通費		1,771,490	
通信運搬費		20,405,889	
賃借料		8,110,684	
保守費		4,535,392	
修繕費		599,287	
諸会費		212,000	
報酬・委託・手数料		52,473	
減価償却費		131,659,881	
雑費		8,831,088	331,869,230
受託研究費			630,774,693
受託事業費			150,314,056
役員人件費			
報酬		65,854,188	
賞与		24,975,515	
法定福利費		7,494,731	98,324,434
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,133,148,797		
賞与	1,498,948,655		
退職給付費用	954,444,174		
法定福利費	679,162,082	7,265,703,708	
非常勤教員給与			
給料	209,903,509		
賞与	40,429,805		
賞与引当金繰入額	639,667		
退職給付費用	1,890,490		
法定福利費	20,914,920	273,778,391	7,539,482,099

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,253,712,409		
賞与	1,014,648,195		
退職給付費用	560,207,093		
法定福利費	522,348,221	5,350,915,918	
非常勤職員給与			
給料	1,687,072,729		
賞与	154,308,071		
退職給付費用	5,654,685		
法定福利費	214,950,844	2,061,986,329	7,412,902,247
一般管理費			
消耗品費		55,794,954	
備品費		6,883,297	
印刷製本費		14,820,500	
水道光熱費		68,611,367	
旅費交通費		48,989,420	
通信運搬費		11,704,844	
賃借料		2,763,184	
車両燃料費		1,358,963	
福利厚生費		16,288,590	
保守費		59,627,211	
修繕費		65,648,941	
損害保険料		27,237,330	
広告宣伝費		4,505,550	
行事費		768,501	
諸会費		8,151,620	
会議費		1,071,542	
報酬・委託・手数料		77,447,671	
租税公課		20,804,347	
減価償却費		31,381,303	
清掃費		8,891,084	
雑費		21,054,624	553,804,843

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。  
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返 運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成16年度	341,826,978	-	338,256,978	-	-	338,256,978	3,570,000
平成17年度	265,387,051	-	219,675,526	-	-	219,675,526	45,711,525
平成18年度	257,116,635	-	226,942,735	-	-	226,942,735	30,173,900
平成19年度	-	10,500,234,000	9,239,309,670	524,151,208	-	9,763,460,878	736,773,122
合計	864,330,664	10,500,234,000	10,024,184,909	524,151,208	-	10,548,336,117	816,228,547

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	8,095,326,707	8,095,326,707
業務達成基準	-	-	-	348,625,701	348,625,701
費用進行基準	338,256,978	219,675,526	226,942,735	795,357,262	1,580,232,501
合計	338,256,978	219,675,526	226,942,735	9,239,309,670	10,024,184,909

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000,000	-	49,199,353	3,800,647	
附属病院再開発 整備事業	236,536,000	61,467,000	158,828,296	16,240,704	
(医病)耐震対策事業	95,629,000	-	77,020,512	18,608,488	
(教文)耐震対策事業	2,496,606	-	-	2,496,606	
計	387,661,606	61,467,000	285,048,161	41,146,445	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	23,728,000	-	-	-	-	23,728,000	
がんプロフェッショナル養成プラン	5,500,000	-	-	-	-	5,500,000	
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム	22,500,000	-	4,938,000	-	-	17,562,000	
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
合 計	53,728,000	-	4,938,000	-	-	48,790,000	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によること。

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(87,859,703)	6	(-)	-
		87,859,703	6	-	-
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,970,000	2	-	-
計	(87,859,703)	6	(-)	-	
		90,829,703	8	-	-
教職員	常勤	(9,900,458,056)	1,436	(1,514,651,267)	135
		9,900,458,056	1,436	1,514,651,267	135
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,091,714,114	1,043	7,545,175	52
計	(9,900,458,056)	1,436	(1,514,651,267)	135	
		11,992,172,170	2,479	1,522,196,442	187
合計	常勤	(9,988,317,759)	1,442	(1,514,651,267)	135
		9,988,317,759	1,442	1,514,651,267	135
	非常勤	(-)	-	(-)	-
		2,094,684,114	1,045	7,545,175	52
計	(9,988,317,759)	1,442	(1,514,651,267)	135	
		12,083,001,873	2,487	1,522,196,442	187

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。  
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。  
 なお、( )書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。  
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。  
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。  
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成19年4月～平成20年3月の年間平均支給人員数を記載しています。  
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
5. 上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。  
 また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

## (18)開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	13,472,029,670	12,297,677,208	25,769,706,878	-	25,769,706,878
教育経費	64,626,811	1,048,094,066	1,112,720,877	-	1,112,720,877
研究経費	88,344,304	1,020,746,083	1,109,090,387	-	1,109,090,387
診療経費	7,384,228,855	-	7,384,228,855	-	7,384,228,855
教育研究支援経費	-	331,869,230	331,869,230	-	331,869,230
受託研究費	37,209,174	593,565,519	630,774,693	-	630,774,693
受託事業費	29,762,331	120,551,725	150,314,056	-	150,314,056
人件費	5,867,858,195	9,182,850,585	15,050,708,780	-	15,050,708,780
一般管理費	85,113,645	468,691,198	553,804,843	-	553,804,843
財務費用	299,120,472	7,543,641	306,664,113	-	306,664,113
雑損	-	-	-	-	-
小計	13,856,263,787	12,773,912,047	26,630,175,834	-	26,630,175,834
業務収益					
運営費交付金収益	2,243,637,565	7,780,547,344	10,024,184,909	-	10,024,184,909
学生納付金収益	-	3,456,653,423	3,456,653,423	-	3,456,653,423
附属病院収益	12,267,839,306	-	12,267,839,306	-	12,267,839,306
受託研究等収益	37,209,175	593,581,656	630,790,831	-	630,790,831
受託事業等収益	29,124,296	130,325,605	159,449,901	-	159,449,901
寄附金収益	7,858,641	342,370,265	350,228,906	-	350,228,906
財務収益	-	-	-	12,057,371	12,057,371
雑益	9,704,200	315,138,357	324,842,557	-	324,842,557
その他	148,289,988	455,913,737	604,203,725	-	604,203,725
小計	14,743,663,171	13,074,530,387	27,818,193,558	12,057,371	27,830,250,929
業務損益	887,399,384	300,618,340	1,188,017,724	12,057,371	1,200,075,095
土地	1,353,820,459	27,633,156,285	28,986,976,744	-	28,986,976,744
建物	5,925,309,695	13,717,273,796	19,642,583,491	-	19,642,583,491
構築物	92,233,842	922,950,754	1,015,184,596	-	1,015,184,596
現金及び預金	-	-	-	7,021,998,906	7,021,998,906
その他	5,685,593,227	4,331,072,397	10,016,665,624	1,195,335,510	11,212,001,134
帰属資産	13,056,957,223	46,604,453,232	59,661,410,455	8,217,334,416	67,878,744,871

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、147,392,225円(附属病院 5,458,583円、その他 141,933,642円)であります。

注3) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等については、当該資産見返勘定に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額 71,068,210円を計上しております。

また、附属病院の借入金の元本償還額と借入金により取得した資産の減価償却の差額として 356,507,961円を計上しております。

注4) 附属病院の人件費については、従来、運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより計上しておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしております。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金の配分方法を変更しております。

この変更により、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の附属病院の業務費用は369,231,408円、業務収益は449,694,921円増加しております。

また、その他の業務費用は369,231,408円、業務収益は449,694,921円減少しております。

なお、この変更により業務損益は附属病院が80,463,513円増加し、その他が80,463,513円減少しております。

注5) 財務収益のうち、「法人共通」(12,057,371円)は、受取利息及び有価証券利息であります。

帰属資産のうち、「法人共通」(8,217,334,416円)は、現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 639,961,090円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、前事業年度より繰り越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当 190,266,169円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額 449,694,921円であります。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 1,722,080,000円のうち、収益化額は 1,603,676,475円、101,438,525円は資産の取得であり、その他特別支援事業にかかる翌年度使用予定額は 16,965,000円であります。

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	10,154,155	850,152,724	860,306,879	-	860,306,879

各セグメントにおける引当外賞与増加見積額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
引当外賞与増加見積額	28,796,122	-39,052,100	-10,255,978	-	-10,255,978

各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
引当外退職給付増加見積額	38,576,248	-498,746,642	-460,170,394	-	-460,170,394

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(円)	(件)	
附属病院	17,105,638	54	
その他	525,328,387	1,746	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,064件 金額は102,114,696円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合 計	542,434,025	1,800	

## (20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	13,044,995	77,566,547	36,611,085	54,000,457
その他	8,441,243	477,212,469	478,628,148	7,025,564
法人共通	-	-	-	-
合 計	21,486,238	554,779,016	515,239,233	61,026,021

注) 当期受入額については、期末未収計上分 3,492,807円を加えて記載しております。

## (21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	598,090	-	598,090	-
その他	16,507,876	121,572,555	114,953,508	23,126,923
法人共通	-	-	-	-
合 計	17,105,966	121,572,555	115,551,598	23,126,923

## (22) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	6,897,424	22,226,872	29,124,296	-
その他	-	130,325,605	130,325,605	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	6,897,424	152,552,477	159,449,901	-

注) 当期受入額については、期末未収計上額11,648,227円を加えて記載しております。

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(43,900,000) -	7	
萌芽研究	(23,600,000) -	17	
若手研究(A)	(3,700,000) 1,110,000	1	
若手研究(B)	(50,455,779) -	40	
若手研究(スタートアップ)	(5,250,000) -	4	
基盤研究(S)	(21,200,000) 6,360,000	1	
基盤研究(A)	(10,850,000) 2,310,000	7	
基盤研究(B)	(66,700,000) 19,080,000	25	
基盤研究(C)	(121,325,570) 36,415,636	93	
特別研究促進費	(1,600,000) -	1	
特別研究員奨励費	(12,800,000) -	13	
奨励研究	(3,750,000) -	6	
研究成果公開促進費(データベース)	(3,200,000) -	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(17,280,000) 5,184,000	1	
政策創薬総合研究事業	(6,099,265) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	(21,750,000) -	12	
大学等連携推進事業	(1,000,000) -	1	
合 計	(414,460,614) 70,459,636	233	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,777,978
普 通 預 金	7,016,220,928
合 計	7,021,998,906

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	2,053,341,242
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,074,495,965
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	890,164,312
保留分	88,680,965
その他	164,923,206
合 計	2,218,264,448

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	1,434,216,601
医薬品・診療材料	414,465,484
固定資産購入	267,616,566
短期リース債務	615,243,980
その他の経費	530,534,786
合 計	3,262,077,417